科目名	商業科教育法	科目コード	1307	単位数	2
担当者名	高橋 秀幸	開講セメスター	第5セメスター	開講年次	3年次
授業の方法	講義	到達目標	G	実務経験	無
ナンバリング	MEd503	DP（ディプロマポリシー）と到達目標の関連性については、カリキュラムマップ参照			

● 授業のねらい

高等学校学習指導要領における教科「商業」の目標と内容・分野構成、各科目の目標と内容・取り扱いを理解し、商業科教員として必要な知識・技能を身につける。また、各科目の指導とあわせて各種検定試験や実践的学習の指導方法を身につける。さらに、ビジネス社会に興味・関心を持ち、これからの商業（ビジネス）教育を推進する教員に必要な資質・能力を身につける。

● 到達目標

- 1.教科「商業」について学習指導要領から目標、4つの分野構成、全20科目の目標と内容・取り扱いについて理解する。
- 2.商業科目の内容・指導方法とあわせて各種検定試験や実践的学習の指導方法を身につける。
- 3.商業（ビジネス）教育を進める上で必要なよりよい学びとは何かを探究し考察する。

● 授業内容

- 1週目 オリエンテーション 講義の進め方、自己紹介（スピーチ）、北海道の高校教育と商業高校の現状
- 2週目 職業教育と商業教育 職業教育・キャリア教育としての商業教育の役割、商業教育の変遷
- 3週目 高等学校学習指導要領 学習指導要領の考え方、教科「商業」の目標と分野・科目構成
- 4週目 商業科目の具体的内容(1) 基礎的科目「ビジネス基礎」の目標と内容
- 5週目 商業科目の具体的内容(2) 基礎的科目「ビジネス基礎」の指導事例と検定試験の指導（電卓を使用する）
- 6週目 商業科目の具体的内容(3) マーケティング分野「マーケティング」「商品開発と流通」「観光ビジネス」の目標と内容、指導事例、全商商業経済検定試験 問題演習1
- 7週目 商業科目の具体的内容(4) マネジメント分野「ビジネス・マネジメント」「グローバル経済」「ビジネス法規」の目標と内容、指導事例、全商商業経済検定試験 問題演習2
- 8週目 商業科目の具体的内容(5) 会計分野「簿記」「財務会計」「原価計算」の目標と内容、指導事例、全商簿記実務検定試験・日商簿記検定試験 問題演習（電卓を使用する）
- 9週目 商業科目の具体的内容(6) 会計分野「財務会計」「管理会計」の目標と内容、指導事例、全商財務諸表分析・財務会計・管理会計検定試験 問題演習（電卓を使用する）
- 10週目 商業科目の具体的内容(7) ビジネス情報分野「情報処理」「ソフトウェア活用」の目標と内容、情報機器を効果的に活用した指導方法、全商ビジネス文書実務検定試験 問題演習（PCを使用する）
- 11週目 商業科目の具体的内容(8) ビジネス情報分野「プログラミング」「ネットワーク活用」「ネットワーク管理」の目標と内容、全商情報処理検定試験 問題演習（PCを使用する）
- 12週目 商業科目の具体的内容(9) 総合的科目「課題研究」「総合実践」「ビジネス・コミュニケーション」の目標と内容、指導事例、全商ビジネスコミュニケーション検定試験・秘書実務技能検定試験 問題演習
- 13週目 授業を考えてみる 授業の組み立て方、「ビジネス基礎」の授業を考える、ミニ授業の準備
- 14週目 授業をしてみる 「ビジネス基礎」のミニ授業を行う、よい点と改善が求められる点について相互に意見交換を行う（コメントシートの記入）
- 15週目 まとめ ミニ授業のふりかえり（レポート作成を含む）、到達度チェック
- 16週目 15週目までの授業が出来なかった場合は、補講授業を行う。

● 準備学修（予習・復習）の具体的な内容及びそれに必要な時間

事前に学習指導要領解説や資料等を読んでおくこと。また、商業科教員を目指していく上で日本商工会議所主催簿記検定1級や基本情報技術者試験（FE）などに積極的に挑戦し取得することが望ましい。これらの検定取得者は北海道教員採用試験の1次専門試験が免除となる。また、講義内容を確認しながら各科目ごとの指導方法を整理し、今後の模擬授業に向けて準備を進めておくこと。なお、予習・復習はともに120分程度を要する。

● 成績評価の方法・基準

- 評価項目は以下のとおりである。
- 到達度チェック（最終回に実施）40%
 - レポート（最終回に提出）20%
 - 提出物（各回の課題、宿題を含む）20%
 - ミニ授業の準備と実施10%
 - 平常点（講義への取組状況や貢献）10%

● 履修上の留意点

日商簿記検定3級以上を取得していること（未取得者は15回目講義終了までに取得すること）。講義は休まないように心がけ、欠席・遅刻時は必ず事前にメールで連絡すること。無断での欠席及び5回以上の欠席者は単位を認定しない。また、講義内で各自のPCやスマートフォンを使用する場面がある。

● 課題に対するフィードバックの方法

質問にはメールにて対応する（メールアドレス：takahashi@hmu.ac.jp）。提出課題は採点后、履修者に直接返却しフィードバックする。

● テキスト

文部科学省（2019）『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編』（実教出版） 818円

● 参考書

- 高等学校で使用されている商業科目の教科書（教育実習で担当する予定のもの）を準備する必要がある。
- 永井克昇他（2019）『商業科教育論 21世紀の商業教育を創造する』（実教出版） 2,640円
 - 西村修一監修（2021）『商業科教育法 理論と実践』（東京法令出版） 2,640円

● 更新日付

2025/01/16 05:16